

中学校移転建設における財政負担について

中学校(旧温泉跡地の場合)

建設費用総額

31億7,045万8千円

(1) 国からの補助金

7億1,818万4千円

(2) 町で準備する資金

24億5,227万4千円

(2) 町で準備する資金を工面する方法

- ① これまでに貯めた基金を使う方法
- ② その年の税収等の一般的な資金(一般財源)を使う方法
- ③ 借り入れをして、分割して支払っていく方法

① 基金について

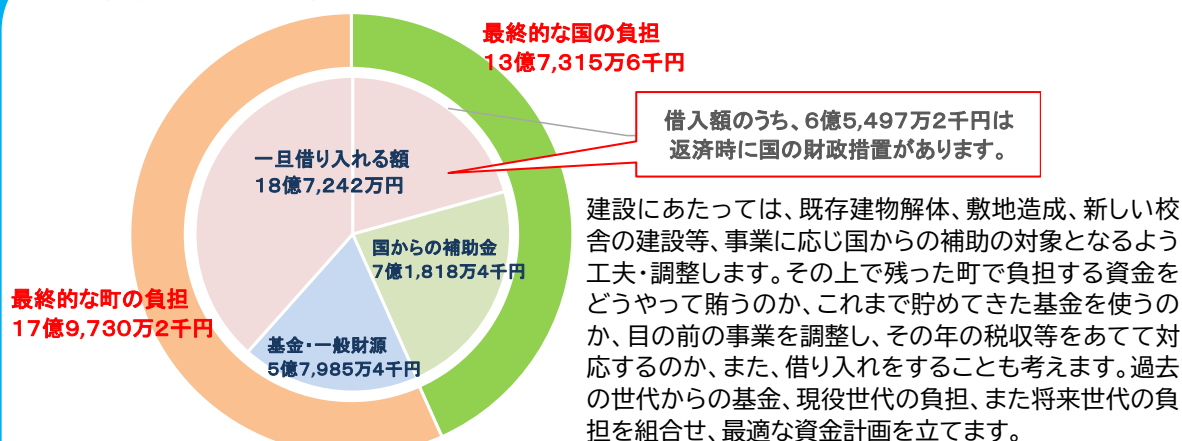
令和6年度当初、一般会計管理の基金総額で、32億5,900万円保有しています。主なものとして財源調整のための財政調整基金12億円や、公共施設を整備するための基金12億円があります。

② その年の税収等の収入(一般財源)を建設費用に充てるには・・・社会保障費用やその他の事業に影響を与えないよう工夫が必要です。

③ 借入について

令和6年度当初、借入残高は、62億1,417万円です。借入残高は10年前と比較すると10億8千万円減っています。

中学校建設に当てはめると



国からの補助金

文部科学省や国土交通省の事業を活用します。建設費用財源として、第一に優先されるものです。

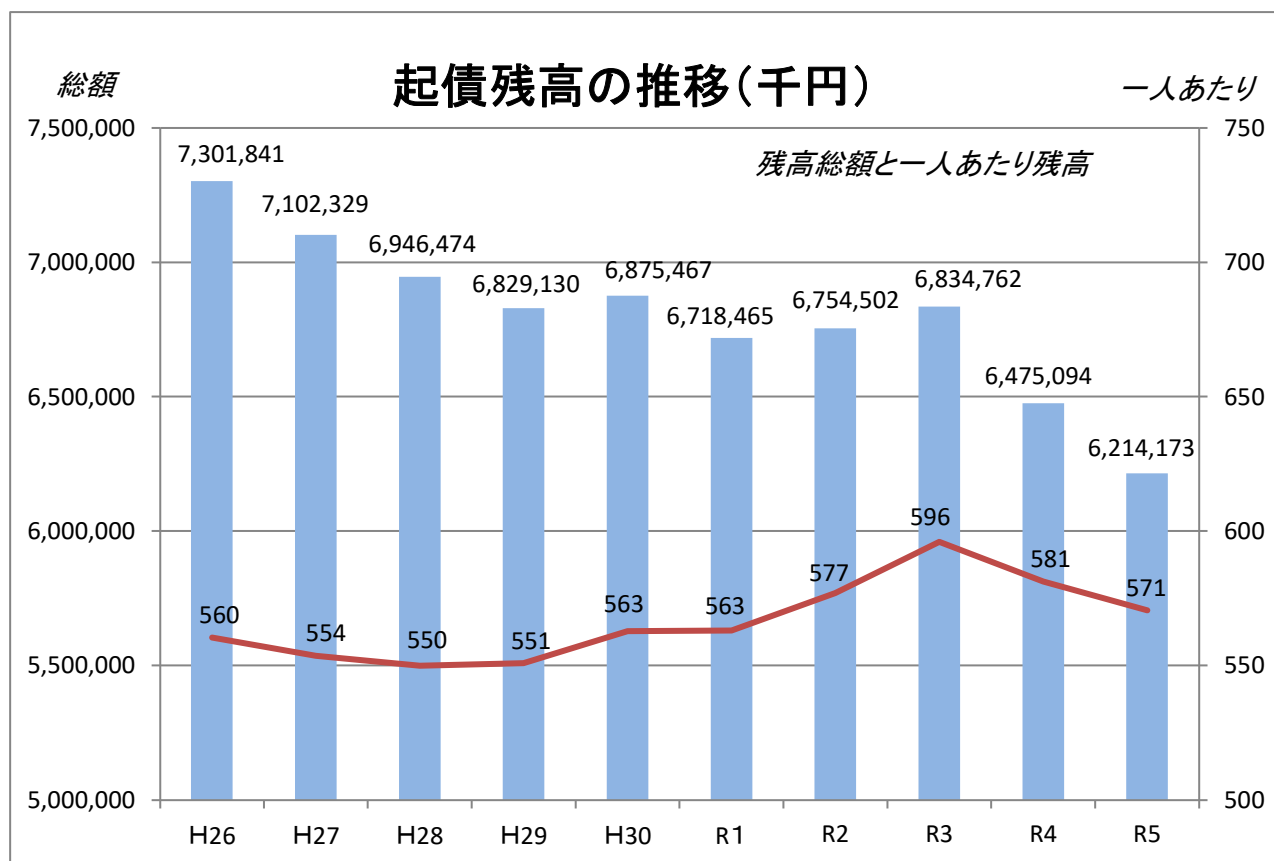
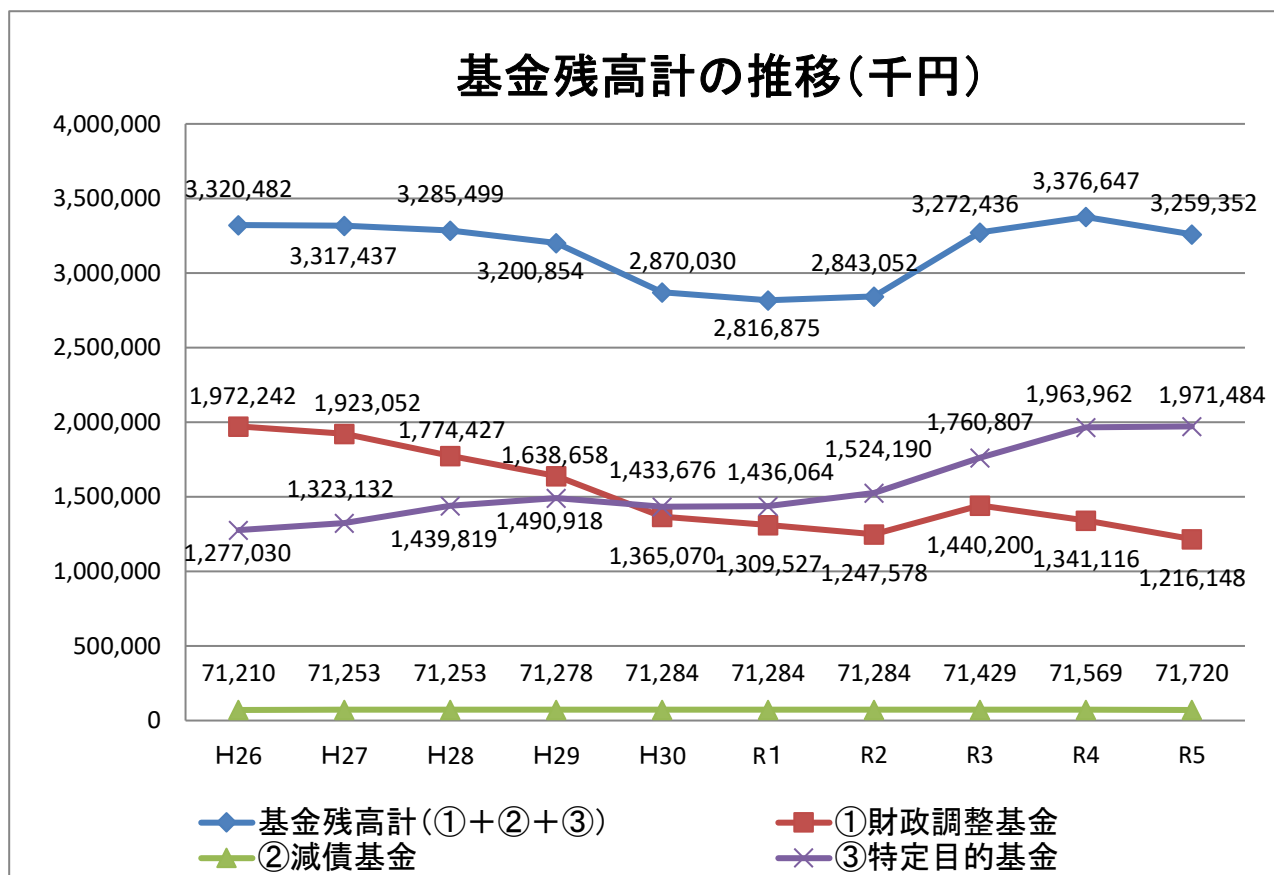
基金や一般財源

基金や一般財源は、これまでの世代が貯めてきた預金や現役世代が負担する税金等です。

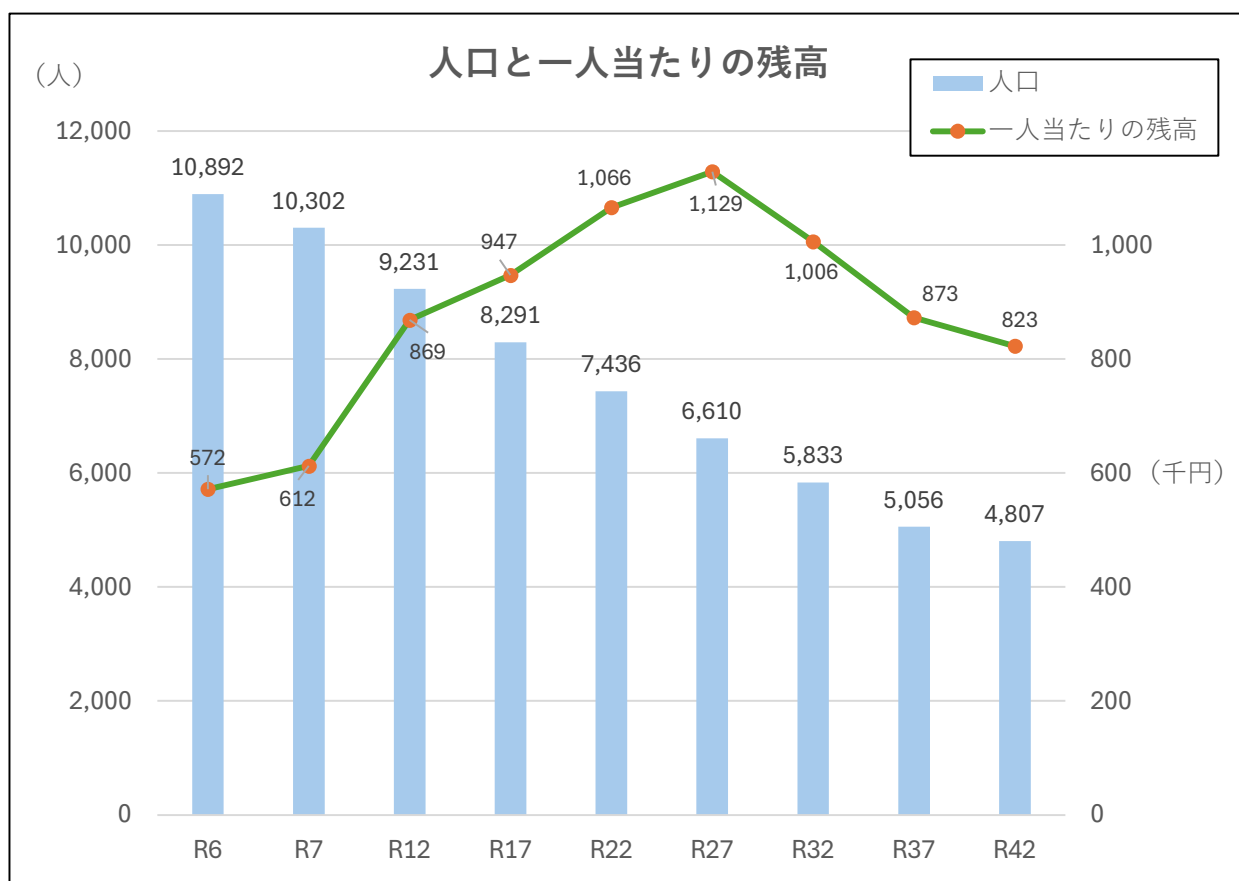
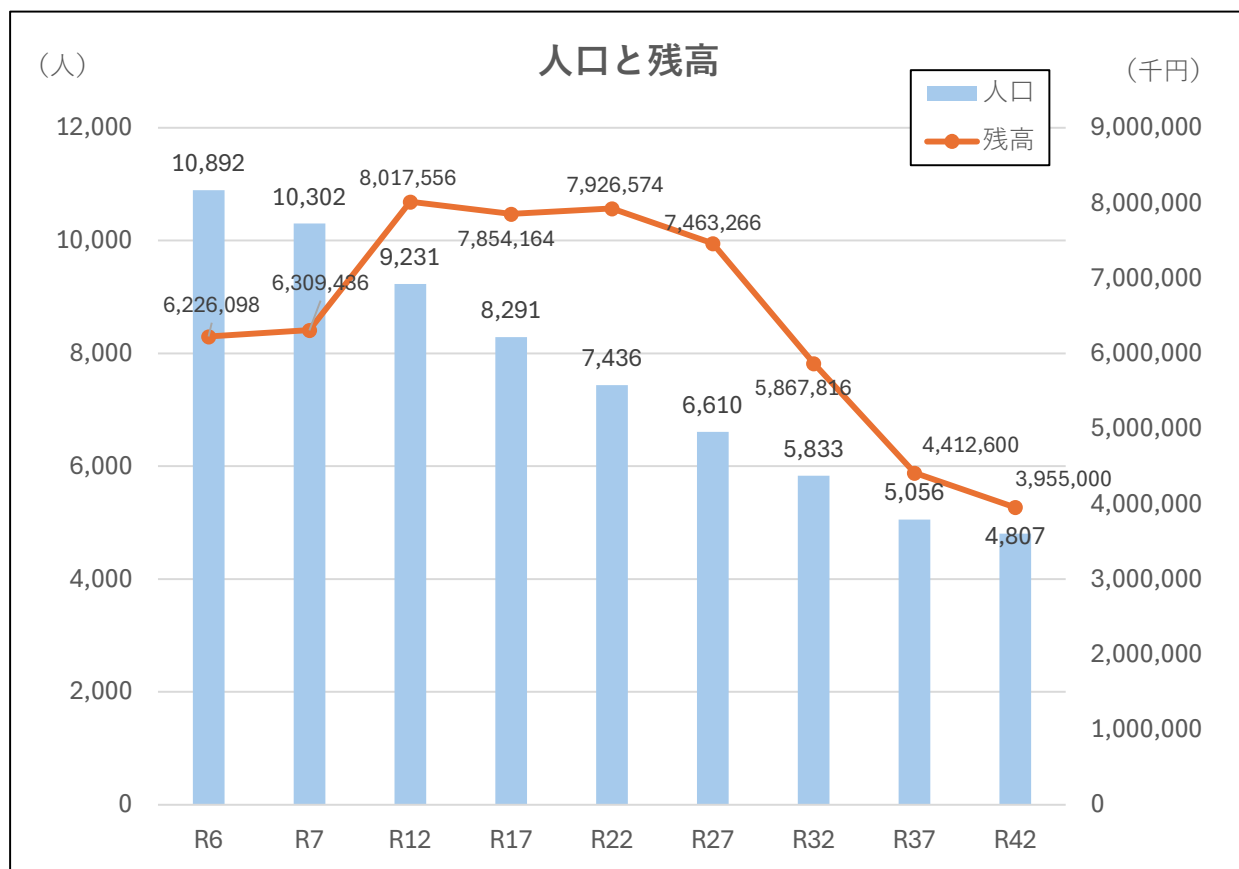
借り入れ

借り入れをすると25年から30年をかけて返済していくこととなります。将来世代の負担となるものです。建設時には、18億7,242万円を借り入れる計画ですが、返済時には国から6億5,497万2千円分の財政措置(普通交付税での対応)がある見込みであり、町の負担が軽減されることとなります。

基金残高と起債残高の推移(平成26年度～令和5年度)



旧温泉跡地案で借入をしたときの今後の残高見通し



宮崎県内市町村の起債関係の財政指標（令和4年度決算・総務省資料）

	基金残高 (一般会計) 単位：千円	地方債現在高 (一般会計) 単位：千円	1人当たり 起債残高 単位：千円	実質公債費比率 単位：％	将来負担比率 単位：％
越えてはならない一定の基準（町村）→→→				25%	350%
宮崎市	38,684,000	171,458,297	266	6.8	30.1
都城市	56,186,000	68,278,731	257	4.9	-
延岡市	17,070,000	54,689,691	299	7.8	2.7
日南市	9,362,000	28,909,592	389	9.6	61.7
小林市	7,088,000	26,876,645	430	11.8	67
日向市	11,289,000	31,012,242	355	11	30.4
串間市	2,873,000	11,432,377	474	7	44.1
西都市	9,559,000	12,269,098	252	2.6	-
えびの市	7,151,000	8,857,326	299	3.8	-
三股町	4,887,000	6,930,699	134	6	-
高原町	2,727,000	4,998,045	370	7.1	-
国富町	2,028,000	8,322,925	265	10.4	73.5
綾町	1,423,000	4,224,952	408	7.6	34.7
高鍋町	4,269,000	7,717,064	222	12.2	-
新富町	3,750,000	5,591,230	180	7.6	-
西米良村	1,960,000	2,111,639	1,425	7.2	-
木城町	5,973,000	2,880,254	479	3.3	-
川南町	6,682,000	5,788,340	235	8.2	-
都農町	9,052,000	5,716,281	385	7.7	-
門川町	4,348,000	7,425,417	279	6.2	-
諸塚村	3,887,000	2,653,228	1,177	5.3	-
椎葉村	4,363,000	5,750,821	1,700	10.2	-
美郷町	7,330,000	6,890,276	940	7.4	-
高千穂町	3,377,000	6,475,094	352	6.2	-
日之影町	3,623,000	7,055,683	1,543	7.5	-
五ヶ瀬町	2,712,000	4,330,028	942	7.3	-

※現計画通りの建設後どうなるか⇒⇒⇒
(中学校建設移転後(令和13年度)の数値)

86万9千円

8.7

19.6

基金（預金）残高は、いくら以上ないといけないという直接の基準はありません。

多ければ多いほど財政的にゆとりがあるとされます。しかしながら、特に財政調整基金は国も逐一その残高を把握しており、住民生活に対して適正な行政支出がなされているかという点からも持ちすぎることなく適正な基準での管理が必要です。

地方債残高は、一般的に少なければ少ないほどよいものです。但し、行政運営上、起債を活用した方が有利なこともあり、また世代間の公平負担といった点からも借り入れを行い対応しています。

実質公債費比率とは・・・財政規模に対する一般会計で負担する公債費の比率です。

将来負担比率とは・・・将来負担すべき公債費を示す指標です。